



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	462,372	3.4	35,547	33.4	36,485	33.4	20,691	21.7
27年3月期第1四半期	447,146	4.0	26,642	△5.9	27,345	△0.5	16,997	△13.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 33,021百万円(34.2%)

27年3月期第1四半期 24,611百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.81	—
27年3月期第1四半期	12.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,036,531	1,116,356	54.1	788.55
27年3月期	2,014,531	1,097,722	53.7	775.05

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,101,477百万円 27年3月期 1,082,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	955,000	△1.2	77,000	8.6	77,000	3.8	47,500	△4.1	34.01
通 期	2,000,000	0.7	164,000	3.8	166,500	△0.0	106,000	0.3	75.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)

28年3月期1Q	1,402,616,332株	27年3月期	1,402,616,332株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	5,773,278株	27年3月期	5,742,862株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,396,858,929株	27年3月期1Q	1,397,372,385株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	13
(3) 主要項目の状況(連結)	13
(4) 住宅 建築請負事業の状況	13
(5) その他の項目	14
(6) 有利子負債残高(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月～6月、以下「当第1四半期」)における世界経済は、中国をはじめとする新興国で景気減速感が強まりましたが、欧州では持ち直しの動きが続き、米国も堅調に推移しました。一方、日本経済は、個人消費が持ち直し、企業業績や設備投資も総じて改善するなど緩やかな回復傾向にありましたが、海外情勢の不安定さなどにより不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第1四半期における連結業績は、住宅事業の建築請負部門で引渡戸数が減少したものの、ケミカル事業やクリティカルケア事業で販売が順調に推移したことなどから、売上高は4,624億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)152億円(3.4%)の増収となり、営業利益は355億円で前年同期比89億円(33.4%)の増益、経常利益は365億円で前年同期比91億円(33.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は207億円で前年同期比37億円(21.7%)の増益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの4つの報告セグメント「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は2,271億円で前年同期比6億円(0.3%)の減収となり、営業利益は174億円で前年同期比81億円(87.2%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、各製品において原油、ナフサ価格の下落に伴い製品市況が悪化しましたが、スチレンモノマーにおいては原燃料価格の下落がそれを上回り大幅に交易条件が改善しました。高機能ポリマー系事業では、エンジニアリング樹脂や省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売量が増加しました。高付加価値系事業では、イオン交換膜を中心に円安の効果を受け、「サララップ™」の販売量も増加しました。

繊維事業では、前期に新製造設備が稼働した再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の販売量が増加したとともに、人工皮革「ラムース™」や再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」などの販売も順調に推移しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は1,221億円で前年同期比43億円(3.6%)の増収となり、営業利益は68億円で前年同期比22億円(24.1%)の減益となりました。

住宅事業では、リフォーム部門で改装・設備工事を中心に受注が増加し、不動産部門で大型分譲マンションの引き渡しが増加しましたが、建築請負部門で戸建住宅「ヘーベルハウス™」と集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が減少しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」や高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が堅調に推移しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は391億円で前年同期比33億円(9.2%)の増収となり、営業利益は51億円で前年同期比11億円(27.4%)の増益となりました。

電子部品系事業では、水晶発振器用ICの販売量が減少しましたが、円安の効果に加え、スマートフォン向けオーディオデバイスやカメラモジュール用電子部品の販売が順調に推移しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売価格が下落したものの、円安の効果に加え、各製品において高機能製品を中心に販売が堅調に推移しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は713億円で前年同期比123億円(20.8%)の増収となり、営業利益は107億円で前年同期比29億円(36.7%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費などの販管費が増加したものの、骨粗鬆症治療剤「テリボン[™]」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン[™]」の販売量が増加しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移しましたが、海外販売会社における販管費が増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest[™]」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

「その他」

売上高は28億円で前年同期比40億円(58.8%)の減収となり、営業損失は1億円で前年同期比5億円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が154億円減少したものの、「住宅・建材」セグメントを中心としたたな卸資産が239億円、現金及び預金が168億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて220億円増加し、2兆365億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が163億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが270億円増加したことなどから、前年度末に比べて132億円増加し、2,822億円となりました。

純資産は、配当金の支払140億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を207億円計上したことや、為替換算調整勘定が63億円増加したことなどから、前年度末に比べて186億円増加し、1兆1,164億円となりました。

この結果、自己資本比率は54.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少207億円、たな卸資産の増加176億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益329億円、減価償却費214億円、売上債権の減少160億円などの収入があったことから、348億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入79億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出195億円、無形固定資産の取得による支出29億円などがあったことから、151億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加270億円などの収入があったものの、短期借入金の減少185億円、配当金の支払140億円などの支出があったことから、33億円の支出となりました。

これらに加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加63億円、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加12億円などがあったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より238億円増加し、1,361億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表した第2四半期累計期間の連結業績予想に対し、「ケミカル・繊維」セグメントを中心に円安の効果を受けることや、「ヘルスケア」セグメントにおいて販売が堅調に推移していることなどから、グループ全体として減収・増益となる見込みです。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成27年5月12日公表	今回公表(B)	増減額 (B-A)	前年第2四半期 連結累計期間
売上高	9,590	9,550	△40	9,669
営業利益	705	770	65	709
経常利益	715	770	55	742
親会社株主に帰属する 四半期純利益	440	475	35	495

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥49,400/k1、為替レート¥121/\$・¥135/€(第2四半期連結累計期間平均)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,821	140,619
受取手形及び売掛金	325,568	310,178
有価証券	1,802	2,898
商品及び製品	161,554	160,622
仕掛品	112,813	130,611
原材料及び貯蔵品	65,311	72,337
繰延税金資産	21,707	21,601
その他	80,520	74,918
貸倒引当金	△1,517	△1,772
流動資産合計	891,579	912,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,033	481,274
減価償却累計額	△261,352	△264,768
建物及び構築物(純額)	209,681	216,506
機械装置及び運搬具	1,345,790	1,364,084
減価償却累計額	△1,170,771	△1,183,233
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	180,851
土地	59,287	59,635
リース資産	13,054	12,904
減価償却累計額	△10,232	△10,413
リース資産(純額)	2,822	2,490
建設仮勘定	37,566	28,188
その他	143,593	146,396
減価償却累計額	△125,461	△126,579
その他(純額)	18,133	19,817
有形固定資産合計	502,507	507,487
無形固定資産		
のれん	153,835	154,329
その他	132,241	132,143
無形固定資産合計	286,076	286,472
投資その他の資産		
投資有価証券	289,393	285,575
長期貸付金	9,952	10,104
退職給付に係る資産	2,929	3,000
繰延税金資産	11,351	10,995
その他	21,016	21,157
貸倒引当金	△273	△272
投資その他の資産合計	334,368	330,561
固定資産合計	1,122,952	1,124,520
資産合計	2,014,531	2,036,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,867	150,783
短期借入金	96,015	79,734
コマーシャル・ペーパー	-	27,000
リース債務	1,383	1,263
未払費用	101,164	81,208
未払法人税等	10,203	10,132
前受金	74,675	87,271
修繕引当金	2,396	2,019
製品保証引当金	2,562	2,468
固定資産撤去費用引当金	2,832	1,830
資産除去債務	533	533
その他	63,817	58,208
流動負債合計	507,449	502,448
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	130,400	133,259
リース債務	1,219	947
繰延税金負債	57,943	59,819
修繕引当金	1,248	595
固定資産撤去費用引当金	7,865	7,465
訴訟損失引当金	2,316	5,198
退職給付に係る負債	142,035	141,284
資産除去債務	3,506	3,597
長期預り保証金	19,146	19,081
その他	3,683	6,481
固定負債合計	409,360	417,727
負債合計	916,809	920,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,408	79,408
利益剰余金	699,259	705,981
自己株式	△3,041	△3,075
株主資本合計	879,014	885,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,562	117,253
繰延ヘッジ損益	△1,697	△76
為替換算調整勘定	99,531	105,797
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△7,200
その他の包括利益累計額合計	203,639	215,774
非支配株主持分	15,068	14,879
純資産合計	1,097,722	1,116,356
負債純資産合計	2,014,531	2,036,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	447,146	462,372
売上原価	328,351	327,120
売上総利益	118,794	135,252
販売費及び一般管理費	92,152	99,705
営業利益	26,642	35,547
営業外収益		
受取利息	317	339
受取配当金	1,306	1,910
持分法による投資利益	811	-
為替差益	-	484
その他	750	885
営業外収益合計	3,184	3,617
営業外費用		
支払利息	764	830
持分法による投資損失	-	253
為替差損	749	-
その他	968	1,597
営業外費用合計	2,481	2,680
経常利益	27,345	36,485
特別利益		
固定資産売却益	236	15
特別利益合計	236	15
特別損失		
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	465	-
固定資産処分損	502	471
減損損失	-	75
事業構造改善費用	201	196
訴訟損失引当金繰入額	-	2,813
特別損失合計	1,281	3,555
税金等調整前四半期純利益	26,300	32,945
法人税等	9,043	12,064
四半期純利益	17,258	20,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,997	20,691

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	17,258	20,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,611	3,609
繰延ヘッジ損益	30	1,621
為替換算調整勘定	△1,957	6,556
退職給付に係る調整額	913	578
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	△223
その他の包括利益合計	7,353	12,140
四半期包括利益	24,611	33,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,399	32,826
非支配株主に係る四半期包括利益	212	195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,300	32,945
減価償却費	19,698	21,355
減損損失	-	75
のれん償却額	2,156	2,618
負ののれん償却額	△40	△40
修繕引当金の増減額(△は減少)	△4,727	△1,030
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△488	△99
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△541	△1,402
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,813
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△575	△820
受取利息及び受取配当金	△1,623	△2,248
支払利息	764	830
持分法による投資損益(△は益)	△811	253
投資有価証券売却損益(△は益)	112	-
投資有価証券評価損益(△は益)	465	-
固定資産売却損益(△は益)	△236	△15
固定資産処分損益(△は益)	502	471
売上債権の増減額(△は増加)	13,372	15,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,808	△17,585
仕入債務の増減額(△は減少)	12,848	△3,641
未払費用の増減額(△は減少)	△15,429	△20,691
前受金の増減額(△は減少)	9,451	12,469
その他	△4,456	△1,485
小計	32,933	40,745
利息及び配当金の受取額	2,608	3,274
利息の支払額	△526	△594
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,188	△8,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,173	34,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,951	△1,205
定期預金の払戻による収入	4,929	7,945
有形固定資産の取得による支出	△19,463	△19,477
有形固定資産の売却による収入	126	167
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△2,882
投資有価証券の取得による支出	△204	△405
投資有価証券の売却による収入	2,516	125
事業譲受による支出	-	△200
貸付けによる支出	△460	△20
貸付金の回収による収入	660	366
その他	△449	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,956	△15,142

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,326	△18,492
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	42,000	27,000
長期借入れによる収入	3,123	2,961
長期借入金の返済による支出	△361	△362
リース債務の返済による支出	△564	△420
自己株式の取得による支出	△23	△34
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△13,974	△13,969
非支配株主への配当金の支払額	△177	△328
その他	212	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△3,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	1,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,318	17,507
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	112,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	6,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,921	136,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H27/3期	H28/3期	増減額	増減率 %	H28/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
ケミカル	1,969	1,941	△28	△1.4	3,800
繊維	309	330	22	7.0	670
ケミカル・繊維計	2,277	2,271	△6	△0.3	4,470
住宅	1,055	1,099	44	4.1	2,560
建材	123	122	△1	△0.6	260
住宅・建材計	1,178	1,221	43	3.6	2,820
エレクトロニクス	358	391	33	9.2	780
医薬・医療	357	385	28	7.9	740
クリティカルケア	233	327	94	40.6	670
ヘルスケア計	590	713	123	20.8	1,410
その他	69	28	△40	△58.8	70
合計	4,471	4,624	152	3.4	9,550

(b) 連結営業利益

(億円)

	H27/3期	H28/3期	増減額	増減率 %	H28/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
ケミカル	71	135	64	91.1	290
繊維	22	39	17	74.7	60
ケミカル・繊維計	93	174	81	87.2	350
住宅	84	61	△23	△27.9	220
建材	9	12	3	36.3	25
住宅・建材計	89	68	△22	△24.1	240
エレクトロニクス	40	51	11	27.4	85
医薬・医療	81	93	11	13.7	140
クリティカルケア	△3	15	18	—	40
ヘルスケア計	78	107	29	36.7	180
その他	4	△1	△5	—	0
小計	305	398	94	30.7	855
消去又は全社	△39	△43	△4	—	△85
合計	266	355	89	33.4	770

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	15	△158	86	207	64
繊維	8	9	8	△0	17
ケミカル・繊維計	23	△149	94	207	81
住宅	△14	△1	—	△9	△23
建材	△1	1	—	4	3
住宅・建材計	△15	0	—	△7	△22
エレクトロニクス	5	10	32	△5	11
医薬・医療	20	△1	5	△8	11
クリティカルケア	41	△7	△2	△17	18
ヘルスケア計	61	△8	3	△25	29
その他	△3	—	—	△3	△5
小計	71	△146	128	168	94
消去又は全社	—	—	—	△4	△4
合計	71	△146	128	164	89

(3) 主要項目の状況(連結)

		H27/3期	H28/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績
設備投資額(有形)	億円	192	188
設備投資額(無形)	億円	31	23
減価償却費	億円	197	214
金融収支	億円	8	14
(内 受取配当金)		(13)	(19)
四半期末人員	人	29,823	31,108
D/Eレシオ		0.35	0.26

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

(4) 住宅 建築請負事業の状況

		H27/3期	H28/3期	増減	増減率 %	H28/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
受注戸数	戸	4,557	4,745	188	4.1%	10,490
受注高	億円	992	1,068	76	7.7%	2,280
受注残高	億円	5,057	5,535	478	9.5%	5,666
売上戸数	戸	3,085	2,784	△301	△9.8%	7,770
売上高	億円	751	678	△73	△9.7%	1,759

(5) その他の項目

		H27/3期	H28/3期	増減	H28/3期	
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績		第2四半期 累計見通し	
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	69,900	48,800	△21,100	49,400	
為替レート(相場平均)	¥/\$	102	121	19	121	
	¥/€	140	134	△6	135	

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第1四半期末 実績	増減額
短期借入金	960	797	△163
コマーシャル・ペーパー	—	270	270
長期借入金	1,304	1,333	29
社債	400	400	—
リース債務	26	22	△4
合計	2,690	2,822	132